新たな総合計画（素案）に関する市町村意見について

1　概　要

新たな総合計画の策定に向けて、素案に記載している本道の「めざす姿」や政策展開の基本方向、地域づくりの基本方向などの内容について、各市町村の意見等を把握するため、書面により調査を実施した。

調査期間：令和5年11月24日～12月22日
調査結果：提出意見26件（15市町村）

2　市町村意見（概要）

［全般］

- 地方における人口減少・少子高齢化の影響は深刻であり、**少子化対策や雇用、外国人材活用のための具体的かつ効果的な対策**などが強く求められており、道内179市町村を取りまとめる北海道として、こうした地方の現状を重く受け止め、その対策の**明確な方針を示すべき**である。〔根室振興局管内〕
- 地域の人材確保のためには、**どの地域でも安心して暮らせるよう、医療などの住民サービスを道央に一極集中するのではなく、道内どの地域でも同じ水準で提供することが必要**。〔オホーツク総合振興局管内〕

［北海道の将来展望］

- 安定的に出力できる**ベースロード電源としての原子力発電と、自然変動電源、調整電源を適切に組み合わせることで、エネルギーの安定的な確保が可能となることが重要**である。〔後志総合振興局管内〕

［政策展開の基本方向］

- **森林が温室効果ガスの吸収源として地球温暖化の防止に貢献**していることも重要であり、盛り込む必要がある。〔渡島総合振興局管内〕
- ゼロカーボンの推進に当たっては、**地域特性を活かした取組の記述や、再エネポテンシャルの低い自治体等にも配慮**することが重要である。〔空知総合振興局管内〕
- 人材不足が著しい北海道だからこそ、**外国人材の受入環境づくりだけではなく、定着を推進するため多文化共生、外国人労働者の生活支援にも取り組む必要**がある。〔日高振興局管内〕
- 児童虐待の未然防止に向け、「専門職員の能力向上やSNS」では対応しきれないので、**専門職員の増員や児童相談所の機能強化が必要**である。〔日高振興局管内〕
- 持続的な公共交通の維持・確保に向けては、**「関係者との連携を推進」や「緩やかな連携」では課題解決できない**のではないか。深刻な乗務員不足の現状を踏まえ、**「担い手の確保・定着」に重点的に取り組むべき**。〔日高・後志総合振興局管内〕
- 北海道は多くの地上テレビ放送の難視聴地域を抱えていることから、**難視聴地域に対する対策を盛り込んでいただきたい**。〔十勝総合振興局管内〕

［地域づくりの基本方向計画の推進］

- 「振興局が地域づくりの拠点として」とあるが、**地域づくりの拠点は各市町村**であると考えられるので、振興局は「地域づくりの拠り所」の方が適切である。〔胆振総合振興局管内〕

新たな総合計画（素案）に係る市町村意見調査の結果概要

［全般］

- ６連携地域ごとにめざす姿と施策の方向性などが示されているが、それぞれの連携地域ごとに地域の特性や多彩な地域資源を活かした地域づくりを進めることで、北海道全体の活性化につながることを期待する。〔オホーツク総合振興局管内〕
- 地方における人口減少・少子高齢化の影響は深刻であり、少子化対策や雇用、外国人材活用のための具体的かつ効果的な対策などが強く求められており、道内 179 市町村を取りまとめる北海道として、こうした地方の現状を重く受け止め、その対策の明確な方針を示すべきである。〔根室振興局管内〕
- 地域資源を活かすためには人材が必要。札幌（道央）に一極集中することなく、全道どの地域でも安心して暮らせるように、医療などの住民サービスを同じ水準で提供することで、産業の担い手確保などの地域課題を解消し、地域経済の推進を図ることができる。〔オホーツク総合振興局管内〕

［北海道の将来展望］

- 道民を含む国内旅行の需要喚起、ATWS を契機とした新たな観光需要に対応するのなら、鉄道、航空路だけではなく、バスや車、高規格道路の整備も盛り込む必要がある。〔日高振興局管内〕
- 国のエネルギー基本計画に、原子力は国民からの信頼確保に努め、安全性の確保を大前提に必要な規模を持続的に活用していくと明記されている。道においても、安定的に出力できるベースロード電源としての原子力発電、天候により出力が変化する自然変動電源、出力を調整できる火力等の調整電源を適切に組み合わせることで、エネルギーの安定的な確保が可能となることが重要である。〔後志総合振興局管内〕

［政策展開の基本方向］

（食）

- 貝毒の発生対応だけではなく、赤潮の対応も含めて、プランクトンの監視を強化する必要がある。〔日高振興局管内〕

（観光）

- クルーズ船の寄港は、北海道への交通手段という側面に加えて、魅力的な北海道の食や観光が世界のお客様から選ばれることで促進することから、誘客の視点からの「クルーズ船の寄港誘致」も重要である。〔胆振総合振興局管内〕

（ゼロカーボン）

- 森林が温室効果ガスの吸収源として地球温暖化の防止に貢献していることも重要であり、盛り込む必要がある。〔渡島総合振興局管内〕
- ゼロカーボンの推進に当たっては、地域特性を活かした取組や、再エネポテンシャルはあっても活用に莫大な費用が見込まれる自治体、再エネポテンシャルの低い自治体にも配慮することが重要である。〔空知総合振興局管内〕

（外国人材）

- 外国人材の受入環境づくりだけではなく、定着も推進する必要があるので、多文化共生、外国人労働者の生活支援にも取り組むべき。人材不足が著しい北海道だからこそ、他の都府県より一歩進んだ取り組みが必要である。〔日高振興局管内〕

（子ども・子育て）

- 児童虐待の未然防止について、「専門職員の能力向上やSNS」では対応しきれないと考えられるので、専門職員の増員や児童相談所の機能強化が必要である。〔日高振興局管内〕

（物流・交通）

- 鉄道やバス、タクシー、離島航路・航空路といった地域における持続的な公共交通の維持・確保という課題に対し「関係者との連携を推進」するだけでは政策の方向性が弱く、課題を解決することが出来ないと考える。〔十勝総合振興局管内〕
- 緩やかな連携を図る「北海道型運輸連合」とは具体的に何か。緩やかな連携で課題が解決できるのか不明確であり、「緩やか」では前向きな姿勢が感じられない。〔日高振興局管内〕
- 地域における持続的な公共交通の維持・確保に向け、乗務員不足が深刻化している現状を踏まえ、今後力を入れて取り組む政策として「担い手の確保・定着」を明確にする必要がある。〔後志総合振興局管内〕

（その他）

- テレビ中継局の難視聴地域の解消が計画に盛り込まれていない。NHK以外のテレビ電波も公共電波であり、山間地域の多い北海道は多くの難視聴地域を抱えていることから、難視聴地域への対策も重要である。〔十勝総合振興局管内〕

［地域づくりの基本方向計画の推進］

- 「振興局が地域づくりの拠点として」とあるが、「拠点」とは「活動の足場」のイメージ。地域づくりの拠点は各市町村であって、振興局は「地域づくりの拠り所」の方が適切である。〔胆振総合振興局管内〕
- 振興局職員をはじめとした兼業の普及は、あくまで地域産業振興をサポートする一案であり、地域産業の振興に向けた主たる方向性としては、デジタル技術の活用やブランド化の更なる推進、ＰＲの強化等により、生産者の地力を高め産業振興を目指すような内容となる必要がある。〔日高振興局管内〕